

## 【別紙 2】

### 審査の結果の要旨

氏名 白取 耕一郎

本論文は、海外の政策波及論が理論的に示していたものの特に日本では実証的に明らかにされてこなかった「政府間関係によって政策イノベーションが抑制される」というメカニズムを明示し、日本の事例においてそれが実際に作用してきた証拠を示すことを目的としている。「ある政府がある政策を採用する確率が、同じシステム内の他の政府の政策選択に影響される」ときに政策波及が生じるとすると、政策波及には、政策が採用されやすくなる正の政策波及と、採用されにくくなる負の政策波及があることになる。本論文はシステム内の普及率が上昇した場合に生じる正の政策波及を政策イノベーションの促進、負の政策波及を政策イノベーションの抑制と定義し区別する。政策イノベーションの抑制とは、ある政府がある政策を採用する確率が、同じシステム内の他の政府の政策採用が進むことにより低下するメカニズムであるとする。ある政府の政策選択が他の政府の政策選択に全く影響を受けないベースラインと比較して、システム内の政策採用は緩やかになる。従来、特に日本の政策波及論においては、波及とは促進のことであった。自治体がある新政策を採用すればするほど、未採用の自治体も同政策を採用しやすくなる側面が強調された。反対に、抑制を明示的に扱った実証的研究はこれまでになかったことからわかるように、政策イノベーションの抑制メカニズムは見過ごされてきた、少なくとも理論的に位置づけられていなかった。このような問題意識から、本論文は従来の日本における政策波及論を補完することを目指している。

以下、本論文の内容の要旨を説明する。

序論では先行研究の課題と本研究の貢献を簡単にまとめている。まず、政策波及メカニズムをスピルオーバーとリソース・フローの2つに分ける。スピルオーバーモデルは自治体の政策決定が直接的に他自治体の厚生関数に影響を与えるメカニズムを想定する。リソース・フローモデルは自治体の政策決定が地域間の資源の移動を通じて間接的に他自治体やその市民の厚生に影響を与えるメカニズムに着目する。たとえば、資本、労働、低所得者などの流入・流出が市民や自治体の厚生を左右する状況である。その上で、政策波及のメカニズムの全体像を、スピルオーバーによる促進とスピルオーバーによる抑制、リソース・フローによる促進とリソース・フローによる抑制の4つに整理する。このうち、従来の日本の政策波及論においては、スピルオーバーによる促進に焦点が当てられてきたが、本論文ではスピルオーバーによる抑制、リソース・フローによる抑制に注目するとする。

第I部第1章では海外の幅広い先行研究レビューを含む理論的な検討を行ない、政策波

及メカニズムの多様性を示すとともに、抑制メカニズムを仮説的に提示する。従来、日本における政策波及論は促進メカニズムを中心に構築されてきた。例外的に政策イノベーションの抑制の理論も提示されているものの、実証研究は不十分なものであった。それに対して、本論文における仮説として、具体的には次のようなメカニズムが示される。政策は、将来的に利用可能になる情報や法令の効果によって抑制される（スピルオーバーによる抑制）とともに、人や企業の移動を懸念して抑制される（リソース・フローによる抑制）。また、先行条件として政策決定者が自治体の内部の要因（内生条件）よりも国や他自治体などの外部の全体的動向を重視する（外向性の高い）自治体のほうが政策イノベーションの抑制の影響を受けやすいとされる。

第Ⅱ部では、2014年から2016年に障害者差別解消条例を制定した自治体を中心とする事例研究によって、スピルオーバーによる抑制メカニズムが作用した証拠を探索する。第2章では、日本における障害者差別解消条例の波及を巨視的な視点から分析する。まず、障害者差別解消法の制定後に障害者差別解消条例の制定が増加したことを示し、波及メカニズムが作用した可能性が高いことを確認した。その上で、障害者差別解消条例の制定・施行時期の分析、条例内容の比較分析から、自治体によっては他の主体が新政策を策定するがゆえに自らは策定を先延ばしにするという動きがあると推測する。さらに、このような動きは同時期に政策形成を行った全ての自治体においてみられるわけではないことを明らかにする。

第3章では、宮崎県、茨城県の事例を調査し、比較を通じて、抑制メカニズムおよび先行条件に関する知見を得る。結果として、抑制メカニズムが作用した可能性が高いことが確認され、先行条件についての仮説が確認された。

第4章では探索範囲を全国に広げ、議会会議録の分析を行ってメカニズムについての知見を補強する。主に第2章で発見された対応のバリエーションを説明することを目指した。そして、外向性が先行条件となっていることの根拠を発見した。

第Ⅲ部では、2000年代を中心に発展してきたホームレス自立支援政策を分析し、リソース・フローによる抑制が作用したという証拠を探る。まず第5章では、ホームレス支援政策の簡単な歴史を記述し、その性質について考察する。ホームレス自立支援法と前後して自治体によるホームレス自立支援政策が発展したことを観察し、抑制の波及メカニズムが作用した可能性が高いことを示した。また、実務および研究の両面から「福祉の磁石」効果についての懸念が表明されてきたことを確認した。その上で、福岡市においてはホームレス概数が多かったにもかかわらずホームレス自立支援政策の導入が遅かったことに注目する。そして、合成コントロール法を用い、2009年にホームレス自立支援政策を本格化させた福岡市において「福祉の磁石」が作用したと考えられることを示した。

第6章では、福岡市と北九州市のホームレス自立支援政策を比較し、抑制メカニズムおよび先行条件について明らかにする。結果として、リソース・フローによる抑制メカニズムが作用した可能性が高いこと、ホームレスの流入懸念が抑制に寄与していることが確認

され、本研究が提示するメカニズムを裏付ける成果が得られた。

第 7 章では、仙台市・堺市・北九州市・福岡市を中心に議会会議録を分析する。計量テキスト分析を行い、議会においてホームレス流入問題がどのように扱われてきたのかを検討した。また、「流入」に着目して定性的にテキストを分析した。そして、外向性は政策の正の外部性を求める先行条件として政策の遅延を引き起こす可能性があることを示した。

結論では、これまでの章の発見をまとめ、残された課題を指摘している。

本論文の長所としては、以下の点をあげることができる。

第 1 に、政策波及論の幅を広げた点を指摘することができる。従来の日本における政策波及論が、スピルオーバーによる促進に着目していたのに対して、スピルオーバーによる抑制のメカニズムやリソース・フローによる抑制のメカニズムに幅広く注目することにより、補完的議論を展開することが出来ていると評価することができる。

第 2 に、海外の最近の政策波及論を幅広く参照することなどを通して、単に波及の有無を分析するのではなく、より詳細に波及における政策内容を分析する枠組みを提供している。具体的には、第 2 章では、政策内容の分析尺度として条例詳細度という変数を検討している。

第 3 に、多様な分析手法を活用している。第 2 章では、条例と法のコーディングおよび条例詳細度分析により駆け込み自治体の存在の推定を行い、第 5 章では、合成コントロール法を利用して福岡市における「福祉の磁石」の実際の効果を推定している。また、第 3 章及び第 6 章では比較事例分析を、第 4 章及び第 7 章では議会会議録分析を行っている。

しかし、本論文にも欠点がないわけではない。

第 1 に、スピルオーバーによる促進においてみられる「横並び競争」とスピルオーバーによる抑制においてみられる「外向性」において参照される自治体等の範囲がどのように異なるのかについて検討を深める余地があるように思われる。また、「外向性」においては、将来の動向についての時間軸における判断も重要であると思われ、このような時間軸における判断をどのように位置づけるかについても興味深い課題が残っていると思われる。

第 2 に、第 5 章における合成コントロール法を用いた「福祉の磁石」の実際の効果の推定が論文全体の構造において持つ意味についての説明や、第 6 章及び第 7 章における流入懸念と外向性の関係についての説明には十分ではない面がみられる。

このような短所があるものの、これらは本論文の価値を損なうものではなく、これらは幅広い現象に多様な手法で意欲的に取り組んだことの裏面でもあり、今後のさらなる研究の展開可能性を示しているものであると考えられる。以上から、本論文は、その筆者が自立した研究者としての高度な研究能力を有することを示すものであることはもとより、学界の発展に大きく貢献する特に優秀な論文であり、本論文は博士（法学）の学位を授与するにふさわしいと判定する。